

第 1 0 回宇宙開発委員会（定例会議）
議 事 次 第

1. 日 時 平成 7 年 4 月 2 6 日（水）
 1 4 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0
2. 場 所 委員会会議室
3. 議 題 (1) 前回議事要旨の確認について
 (2) 日米クロスウェバー協定について
4. 資 料 委10- 1 第 9 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委10- 2 「平和的目的のための宇宙の探査及び利用における
 協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する
 日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に
 ついて

第9回宇宙開発委員会（定例会議）
議事要旨（案）

1. 日時 平成7年4月19日（水）
14:30～14:40
2. 場所 委員会会議室
3. 議題 (1) 前回議事要旨の確認について
(2) 宇宙保険問題等懇談会について
4. 資料 委9-1 第8回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
委9-2 宇宙保険問題等懇談会の設置について（案）
5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理	野村民也
宇宙開発委員会委員	内田勇夫
〃	山口開生
〃	末松安晴

 関係省庁

文部大臣官房審議官（学術国際局担当）	長谷川正明（代理）
通商産業省機械情報産業局次長	中野正孝 〃
運輸省運輸政策局次長	相原力 〃
郵政大臣官房審議官（通信政策局担当）	岡井元 〃

 事務局

科学技術庁研究開発局宇宙企画課長	坂田東一
------------------	------

他
6. 議事
 - (1) 前回議事要旨の確認について
第8回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（資料委9-1）が確認された。
 - (2) 宇宙保険問題等懇談会について
事務局より、資料委9-2に基づき説明が行われた後、原案どおり決定された。

「平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための
損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ
合衆国政府との間の協定」について

平成7年4月26日
宇宙損害賠償請求権問題対策室

1. 経緯

宇宙協力には多額の経費を必要とすること、協力が宇宙という特殊な環境下で行われることを踏まえ、万一事故が発生した場合に当事者間での紛争を避けるため、予め、損害賠償請求権の相互放棄を約束しておくことが国際的にも行われている。米国は、従来より、協力全体の促進にとり有益であるとして、事故が起きた場合の損害賠償請求権の相互放棄を重視しており、86年のスペースシャトル・チャレンジャー号事故以来、このような考え方を強めてきている。

昨年10月に、米国より我が国に対し、損害賠償請求権の相互放棄に関する協定を締結したい旨申し入れがあり、これを受けて、平成6年11月（ワシントン）、12月（東京）及び平成7年3月（ワシントン）の3回の交渉を経て、協定につき両政府間で合意に至り、ワシントンにおいて4月25日朝（現地時間4月24日夕）署名された。署名後、承認のために今国会に提出される予定。

2. 協定の概要

本協定は、平和目的のための日米間の宇宙協力を促進するとの観点から、宇宙協力の実施に当たっての日米両政府、政府機関、宇宙開発事業団等との間の損害賠償請求権の相互放棄の枠組みを規定するものであり、その概要は以下のとおり。

- (1) 附属書の共同活動について、日米両政府、政府機関及び活動の実施者（宇宙開発事業団等）は、相手国の政府、政府機関及び活動の実施者並びにその関係者に対して生じる損害賠償請求権を相互に放棄する。
- (2) ただし、自然人による請求、故意によって引き起こされた損害についての請求、知的所有権に係る請求等には、損害賠償請求権の相互放棄は適用されない。
- (3) 両政府は、定期的に協議し、双方の合意により附属書を改正し、この協定が適用される共同活動を追加することができる。

（注）政府管掌保険等により補償を行ったことに伴い国が取得する請求権（代位請求権）については相互放棄の対象となっていないが、別途の行政取極により国が代位請求を行った場合に相手方に金銭的負担が可能な限り生じないようにする措置を、それぞれの国の法令及び予算の範囲内においてとることとなった。

3. 意義

我が国の宇宙開発政策の上で、宇宙先進国たる米国との協力は極めて重要であることから、この協定の締結により、今後の日米宇宙協力が円滑に進められることが期待される。

平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する
日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、

平和的目的のための宇宙の探査及び利用における共同活動について適用される損害賠償責任に係る相互放棄に関する協定を締結することを希望し、

次のとおり協定した。

第一条

この協定は、平和的目的のための宇宙の探査及び利用における共同活動に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協力を促進するため、損害賠償責任に係る相互放棄に関する枠組みを確立することを目的とする。この目的を達成するため、この相互放棄は、広く解釈するものとする。

第二条

この協定は、附属書に掲げる共同活動であって、この協定の効力の発生の時に既に実施されているもの又

はこの協定の有効期間中に開始されるものについて適用する。日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、附属書に掲げる共同活動の一覧表の見直しを行うために定期的に協議するものとし、また、合意により当該附属書を修正することができる。この協定は、千九百八十八年九月二十九日にワシントンで作成された常時有人の民生用宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における協力に関するアメリカ合衆国政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府及びカナダ政府の間の協定（以下「宇宙基地協力協定」という。）又は宇宙基地協力協定の後に効力を生ずる協定であつて宇宙基地協力協定を修正し若しくはそれに代わるものに従つて行われる活動については、適用しない。

第三条

1 この条の規定の適用上、

(a) 「当事者」とは、日本国政府及びアメリカ合衆国政府並びにこれらの機関をいい、それぞれの国の宇宙開発計画を実施するために日本国又はアメリカ合衆国の法令により設置された団体その他附属書において特定の共同活動に関して指定される者を含む。

(b) 「関係者」とは、当事者との関係において次の(1)から(3)までのいずれかに該当する者をいう。

(1) 契約者又はその下請契約者（あらゆる段階のもの）

(2) あらゆる段階の利用者又は顧客

(3) あらゆる段階の利用者若しくは顧客の契約者又はその下請契約者（あらゆる段階のもの）

日本国及びアメリカ合衆国以外のいずれかの国又はその政府機関若しくは団体が、当事者との関係において(1)から(3)までのいずれかに該当する者である場合又はその他の形態により附属書に掲げる共同活動に関係する場合には、「関係者」には、当該いずれかの国又はその政府機関若しくは団体を含める。

「契約者」及び「下請契約者」には、あらゆる種類の供給者を含む。

(c) 「損害」とは、次のものをいう。

(1) 人の傷害、健康障害又は死亡

(2) 財産の損傷若しくは滅失又はその利用価値の喪失

(3) 収入又は収益の喪失

(4) その他の直接的、間接的又は二次的な損害

(d) 「打上げ機」とは、搭載物若しくは人を運ぶ物体若しくはその一部であって、打上げ予定のもの、地

球から打ち上げられたもの又は地球に帰還しつつあるものをいう。

(e) 「搭載物」とは、打上げ機に搭載され又は打上げ機で使用されるすべての財産をいう。

(f) 「保護される宇宙作業」とは、地球上若しくは宇宙空間で行われ又は地球と宇宙空間との間を移動中に行われる打上げ機及び搭載物に係る活動その他附属書に掲げる共同活動の下で行われるすべての活動をいい、少なくとも次の活動を含む。

(1) 打上げ機、移動機、搭載物、機器又はこれらに関連する支援のための装置、設備若しくは役務に係る研究、設計、開発、試験、製造、組立て、統合、運用又は利用

(2) 地上支援、試験、訓練、模擬実験、誘導・制御装置又はこれらに関連する設備若しくは役務に係るすべての活動

「保護される宇宙作業」には、宇宙から帰還した後地上で行われる活動であって、関係共同活動以外の活動における使用を目的として搭載物の生産物又は搭載物に係る作業方法を更に開発するために行われるものを含めない。

2 (a) 当事者は、損害賠償責任に係る相互放棄に同意し、これによって、保護される宇宙作業から生ずる損

害についての請求であつて、次の(1)から(3)までに掲げる者に対するものをすべて放棄する。この相互放棄は、損害を引き起こした者又は財産が保護される宇宙作業に関係しており、かつ、損害を受けた者又は財産が保護される宇宙作業に関係していたために当該損害を受けた場合に限り適用する。この相互放棄は、次の(1)から(3)までに掲げる者に対する損害賠償請求について適用し、当該損害賠償請求の法的基礎が不法行為（あらゆる程度及び種類の過失によるものを含む）、契約その他いかなるものであるかを問わない。

(1) 他方の当事者

(2) 他方の当事者の関係者

(3) (1)又は(2)に掲げる者の被雇用者

(b) 更に、当事者は、自己の関係者に対し、契約その他の方法により(a)の(1)から(3)までに掲げる者に対するすべての請求の放棄に同意するよう要求することにより、(a)に規定する損害賠償責任に係る相互放棄を自己の関係者に及ぼす。

(c) この相互放棄は、損害を引き起こした者又は財産が保護される宇宙作業に関係しており、かつ、損害

を受けた者又は財産が保護される宇宙作業に関係していたために当該損害を受けた場合において、千九百七十二年三月二十九日にワシントン、ロンドン及びモスクワで作成された宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約から生ずる責任についても、適用する。

(d) この相互放棄は、この条の他の規定にかかわらず、次に掲げる請求については、適用しない。

(1) 当事者とその関係者との間又は一の当事者の関係者の間の請求

(2) 自然人の傷害、健康障害又は死亡について当該自然人又はその遺産管理人、遺族若しくは代位権者によって行われる請求

(3) 悪意によって引き起こされた損害についての請求

(4) 知的所有権に係る請求

(5) 当事者又は関係者が損害賠償責任に係る請求の相互放棄を(b)に定めるところにより直接又は間接に自己の関係者に及ぼすことができなかったことから生ずる損害についての請求

(6) 当事者間の契約の明示の規定に基づく請求

(e) この条のいかなる規定も、請求又は訴えの基礎を創設するものと解してはならない。

第四条

前条の規定にかかわらず、同条に規定する相互放棄は、附属書に掲げる共同活動の特性を考慮して両政府間の合意により制限することができる。

第五条

1 この協定は、日本国政府及びアメリカ合衆国政府が、この協定の効力発生のために必要なそれぞれの国内法上の手続を完了した旨を相互に通告する公文を交換した日に効力を生ずる。この協定は、五年間効力を有するものとし、その後は、一方の政府が六箇月前に他方の政府に対して文書による通告を行うことにより終了させない限り、引き続き効力を有する。

2 この協定の終了は、附属書に掲げる共同活動がこの協定の終了の時までに完了しているかしていないかを問わず、当該共同活動から生ずる請求についてのこの協定の適用に影響を及ぼすものではない。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百九十五年 月 日に

で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書一通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

附属書

第二条の規定に従い協定が適用される共同活動		
第三条1(a)にいう機関、団体又はその他の者		
日 本	米 国	
1 地球観測プラットフォーム技術衛星(ADEOS)計画	航空宇宙局	宇宙開発事業団
2 宇宙飛行士訓練計画	航空宇宙局	宇宙開発事業団
3 マニピュレーター飛行実証試験計画	航空宇宙局	宇宙開発事業団
4 熱帯降雨観測衛星(TRMM)計画	航空宇宙局	宇宙開発事業団
5 環境観測技術衛星(ADEOS-II)計画	航空宇宙局 海洋大気局	宇宙開発事業団
6 資源探査用将来型センサー(ASTER)計画	航空宇宙局	通商産業省
7 超長基線電波干渉計宇宙天文台計画(VSOP)	航空宇宙局	宇宙科学研究所

(代位請求に関する交換公文)

(日本側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本使は、本日署名された平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（以下「協定」という。）を締結するための交渉に言及するとともに、日本国政府に代わって以下を提案する光栄を有します。

協定第三条に関し、

- 1 平和的目的のための宇宙の探査及び利用に関する共同活動を促進するために損害賠償責任に係るより広範な相互放棄によって得ることが出来る相互の利益を考慮し、両政府は、いずれか一方の政府が同条2(d)(2)の規定により代位権者として同条2(a)(1)から(3)までに掲げる者に対し、保護される宇宙作業から生ずる損害について請求を行う場合には、当該請求を行う政府は、当該者の関連する金銭上の負担が可能な限り

生じないよう適當かつ必要な措置をとることに合意する。

2 両政府は、また、1の措置がそれぞれの国の關係法令及び予算上の資金の利用可能性に従ってとられることに合意する。

本使は、前記のことがアメリカ合衆国政府にとって受諾し得るものであるときは、この書簡及び貴官の返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が協定の効力発生の日に効力を生ずるものとすることを提案する光榮を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに貴官に向かって敬意を表します。

(米国側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本官は、更に、前記のことがアメリカ合衆国政府にとって受諾し得るものであることをアメリカ合衆国政府に代わって確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関するアメリカ合衆国政府と日本国政府との間の協定の効力発生の日に効力を生ずるものとすることに同意する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

AGREEMENT BETWEEN
THE GOVERNMENT OF JAPAN AND
THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA
CONCERNING CROSS-WAIVER OF LIABILITY FOR
COOPERATION IN THE EXPLORATION
AND USE OF SPACE FOR
PEACEFUL PURPOSES

The Government of Japan and the Government of the
United States of America,

Desiring to conclude an Agreement for a cross-waiver
of liability applicable to joint activities in the
exploration and use of space for peaceful purposes,

Have agreed as follows:

ARTICLE 1

The purpose of this Agreement is to establish a
framework for cross-waiver of liability in the interest of
encouraging cooperation between the Government of Japan
and the Government of the United States of America in
joint activities for the exploration and use of space for
peaceful purposes. This cross-waiver of liability shall
be broadly construed to achieve this objective.

ARTICLE 2

This Agreement shall apply to joint activities listed
in the Annex, ongoing at the time of entry into force of
this Agreement or begun while this Agreement is in force.
The Government of Japan and the Government of the United
States of America shall consult on a regular basis to
review the list of joint activities contained in the Annex
and may revise the Annex by mutual agreement. This
Agreement shall not apply to activities undertaken pursuant
to the Agreement among the Government of the United States
of America, Governments of Member States of the European
Space Agency, the Government of Japan, and the Government
of Canada on Cooperation in the Detailed Design,

Development, Operation, and Utilization of the Permanently Manned Civil Space Station, done at Washington, on September 29, 1988 (hereinafter referred to as the "IGA"), or any subsequent agreement that modifies or supersedes the IGA.

ARTICLE 3

1. For the purposes of this Article:

(a) A "Party" includes the Government of Japan, the Government of the United States of America, and their agencies. It also includes those institutions established under the laws and regulations of Japan or of the United States of America for the implementation of the space development programs of the respective countries and other entities which may be designated in the Annex, with respect to each specific joint activity for which they are designated.

(b) The term "related entity" means:

- (1) a contractor or subcontractor of a Party at any tier;
- (2) a user or customer of a Party at any tier;
or
- (3) a contractor or subcontractor of a user or customer of a Party at any tier.

The term "related entity" may also include another State or an agency or institution of another State, where such State, agency or institution is an entity as described in (1) through (3) above or is otherwise involved in a joint activity listed in the Annex.

The terms "contractors" and "subcontractors" include suppliers of any kind.

(c) The term "damage" means:

- (1) bodily injury to, or other impairment of health of, or death of, any person;

- (2) damage to, loss of, or loss of use of any property;
 - (3) loss of revenue or profits; or
 - (4) other direct, indirect, or consequential damage.
- (d) The term "launch vehicle" means an object or any part thereof intended for launch, launched from Earth, or returning to Earth which carries payloads or persons, or both.
- (e) The term "payload" means all property to be flown or used on or in a launch vehicle.
- (f) The term "Protected Space Operations" means all activities pursuant to the joint activities listed in the Annex, including launch vehicle activities and payload activities on Earth, in outer space, or in transit between Earth and outer space. It includes, but is not limited to:
- (1) research, design, development, test, manufacture, assembly, integration, operation, or use of launch or transfer vehicles, payloads, or instruments, as well as related support equipment and facilities and services;
 - (2) all activities related to ground support, test, training, simulation, or guidance and control equipment and related facilities or services.

The term "Protected Space Operations" excludes activities on earth which are conducted on return from space to develop further a payload's product or process for use other than for the joint activity in question.

2. (a) Each Party agrees to a cross-waiver of liability pursuant to which each Party waives all claims against any of the entities or persons listed in sub-paragraphs (1) through (3) below based on

damage arising out of Protected Space Operations. This cross-waiver shall apply only if the person, entity, or property causing the damage is involved in Protected Space Operations and the person, entity, or property damaged is damaged by virtue of its involvement in Protected Space Operations. The cross-waiver shall apply to any claims for damage, whatever the legal basis for such claims, including but not limited to delict and tort (including negligence of every degree and kind) and contract, against:

- (1) the other Party;
 - (2) a related entity of the other Party;
 - (3) the employees of any of the entities identified in sub-paragraphs (1) and (2) above.
- (b) In addition, each Party shall extend the cross-waiver of liability as set forth in sub-paragraph 2 (a) above to its own related entities by requiring them, by contract or otherwise, to agree to waive all claims against the entities or persons identified in sub-paragraphs 2 (a) (1) through 2 (a) (3) above.
- (c) This cross-waiver of liability shall be applicable to liability arising from the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects, done at the cities of Washington, London and Moscow, on March 29, 1972, where the person, entity, or property causing the damage is involved in Protected Space Operations and the person, entity, or property damaged is damaged by virtue of its involvement in Protected Space Operations.
- (d) Notwithstanding the other provisions of this Article, this cross-waiver of liability shall not be applicable to:
- (1) claims between a Party and its own related entity or between its own related entities;

- (2) claims made by a natural person, his/her estate, survivors, or subrogees for bodily injury, other impairment of health or death of such natural person;
 - (3) claims for damage caused by willful misconduct;
 - (4) intellectual property claims;
 - (5) claims for damage resulting from a failure of the Parties to extend the cross-waiver of liability as set forth in sub-paragraph 2 (b) or from a failure of the Parties to ensure that their related entities extend the cross-waiver of liability as set forth in sub-paragraph 2 (b); or
 - (6) contract claims between the Parties based on the express contractual provisions.
- (e) Nothing in this Article shall be construed to create the basis for a claim or suit where none would otherwise exist.

ARTICLE 4

Notwithstanding the provisions of Article 3 of this Agreement, this cross-waiver may be limited by mutual agreement between the two Governments, to take into account the particular characteristics of the joint activities listed in the Annex.

ARTICLE 5

1. This Agreement shall enter into force on the date on which the Government of Japan and the Government of the United States of America exchange notes informing each other that their respective legal procedures necessary for entry into force of this Agreement have been completed and shall remain in force for a period of five years. It shall remain in force thereafter unless terminated by either Government upon giving six months' written notice to the other Government.

2. The termination of this Agreement shall not affect its application to any claims arising out of joint

activities listed in the Annex at the time of termination of this Agreement, whether or not such activities are executed before the termination.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized, have signed this Agreement.

DONE at , this day of 1995, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic.

FOR THE GOVERNMENT
OF JAPAN:

FOR THE GOVERNMENT OF THE
UNITED STATES OF AMERICA:

Annex

Joint activities to which the Agreement applies in accordance with Article 2	Agency/Institution/Entity referred to in Article 3 paragraph 1. (a)	
	Japan	U.S.A.
1. Advanced Earth Observing Satellite (ADEOS) Program	National Space Development Agency (NASDA)	National Aeronautics and Space Administration (NASA)
2. Astronaut Training Program	NASDA	NASA
3. Manipulator Flight Demonstration Program	NASDA	NASA
4. Tropical Rainfall Measuring Mission (TRMM)	NASDA	NASA
5. Advanced Earth Observing Satellite - II (ADEOS - II) Program	NASDA	NASA National Oceanic and Atmospheric Administration
6. The Advanced Spaceborne Thermal Emission and Reflection Radiometer (ASTER) Program	Ministry of International Trade and Industry	NASA
7. Very Long Baseline Interferometer Space Observatory Program (VSOP)	Institute of Space and Aeronautical Science	NASA

(Japanese Note)

Sir,

I have the honor to refer to the negotiations for the conclusion of the Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America concerning Cross-Waiver of Liability for Cooperation in the Exploration and Use of Space for Peaceful Purposes, which was signed today (hereinafter referred to as "the Agreement"), and to propose, on behalf of the Government of Japan, the following:

With reference to Article 3 of the Agreement:

1. In consideration of the mutual interest that may be derived from a broader cross-waiver of liability for encouraging joint activities for exploration and use of space for peaceful purposes, the two Governments agree that if either of the two Governments, pursuant to sub-paragraph 2 (d) (2), makes claims as a subrogee against the entities or persons identified in sub-paragraphs 2 (a) (1) through 2 (a) (3) based on damage arising out of Protected Space Operations, the claiming Government will take such measures as appropriate and necessary to minimize to the fullest extent possible the relevant financial burden of the said entities or persons.

2. The two Governments also agree that the measures mentioned in paragraph 1 above will be taken in accordance with the applicable laws and regulations of each country and will be subject to the availability of appropriated funds.

I have further the honor to propose that, if the foregoing is acceptable to the Government of the United States of America, this Note and your Note in reply shall constitute an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of entry into force of the Agreement.

Accept, Sir, the assurance of my high consideration.

(U.S. Note)

Excellency,

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honor to confirm on behalf of the Government of the United States of America that the foregoing is acceptable to the Government of the United States of America and agree that Your Excellency's Note and this Note in reply shall constitute an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of entry into force of the Agreement between the Government of the United States of America and the Government of Japan concerning Cross-Waiver of Liability for Cooperation in the Exploration and Use of Space for Peaceful Purposes.

Accept, Excellency, the assurance of my highest consideration.

日本側書簡

外務省国際科学協力室 水上室長 発
国務省先端科学保健部 マロイ部長宛

マロイ殿

日米宇宙損害協定についての最近の交渉において行われたS F U計画に係る損害賠償請求権の相互放棄に関する議論に言及します。

S F U計画に関する主要な論点は、両政府間の交換公文とそれに沿った実施機関間の取決めにより解決されています。

しかし、上記交渉において、米側は、一方の政府が、代位権者として、他方の政府及びその関係者に対してS F U計画から生じる請求を行う場合には、請求を行う政府は、他方の政府及びその関係者の金銭上の負担が可能な限り生じないよう適当かつ必要な措置を、関係法令及び予算の範囲内でとることを要求しました。

これに関し、I S A S（宇宙科学研究所）はN A S Aと問題解決のための協議を開始する用意があることを伝えます。更に、文部省の見解は、文部省が日本政府の代位請求を放棄するための追加的措置をとる立場にはないというものであることをお伝えします。

この機会をとらえて、協定交渉の過程において、貴兄及び同僚諸氏によって示された協力的態度に感謝するとともに、宇宙分野を含む日米科学技術協力が更に発展することを希望します。

水上

Dear Mr. Malloy:

I would like to refer to the recent discussions on the cross-waiver of liability for the Space Flyer Unit (SFU) project, which took place during the recent negotiations on the Agreement Between the Government of Japan and the Government of the United States Concerning Cross-Waiver of Liability for Cooperation in the Exploration and Use of Space for Peaceful Purposes.

The principal issues related to the SFU project were settled in the Exchange of Notes between the two Governments and implementing arrangements thereunder between their executing agencies. However, during the recent negotiations the U.S. side requested that, if either government makes claims as a subrogee against the other Government or its related entities arising out of the SFU project, that Government should take such measures, in accordance with its applicable laws and regulations and subject to the availability of appropriated funds, as appropriate and necessary to minimize to the fullest extent possible the relevant financial burden to the other Government and its related entities.

I am pleased to inform you that, with regard to this matter, ISAS is prepared to consult with NASA to seek solutions. I also convey Monbusho's view that Monbusho is not in a position to initiate additional procedures necessary for waiving claims to be subrogated by the Government of Japan.

I would like to take this opportunity to express my appreciation for the cooperative attitude of you and your colleagues in negotiating the cross-waiver agreement, as well as to express my wish to further expand Japan-U.S. science and technology cooperation, including space cooperation.

Sincerely,

Mizukami

米側書簡

国務省先端科学保健部 マロイ部長発

外務省国際科学協力室 水上室長宛

水上殿

S F U計画に関する損害賠償請求権の相互放棄に関する4月24日付けの書状を頂きありがとうございます。

ご要約のとおり、S F U計画に関する主要な論点は両政府間の交換公文とそれに沿った両実施機関間の取決めにおいて解決されています。さらに最近の交渉では、米側は、一方の政府が、代位権者として、他方の政府及びその関係者に対してS F U計画から生じる請求を行う場合には、請求を行う政府は、他方の政府及びその関係機関の金銭上の負担が可能な限り生じないよう適切かつ必要な措置を関係法令及び予算の範囲内でとることを要求しました。これらの措置についてはS F U計画の実施機関間で合意されることとなりました。

N A S AとI S A Sは貴兄の書簡に示された方針に沿い、協議を開始する用意があると理解しました。実施機関が代位請求権に関する残された問題の解決を早急に図ることは重要なことです。S F U回収ミッションの宇宙飛行士チームの最終選定及び同ミッションのためのスペースシャトルの打ち上げが重大な影響を受けないことを確実なものとするために、本件は早急に解決されなければなりません。

この点に関して、日本政府による代位請求を放棄するための追加的措置をとることについて文部省が難色を示していることに対して、我々は特に懸念を有しております。

日米宇宙損害協定の交渉において、貴兄及びその同僚諸氏により示された協力について感謝するとともに、宇宙分野を含めた日米間の科学技術協力が更に発展することを希望します。

マロイ



United States Department of State

*Bureau of Oceans and International
Environmental and Scientific Affairs*

Washington, D.C. 20520

April 24, 1995

**Mr. Masashi Mizukami
Director, International Science
Cooperation Division
Ministry of Foreign Affairs
Tokyo, Japan**

Dear Mr. Mizukami:

Thank you for your letter of April 24 regarding the cross-waiver of liability for the Space Flyer Unit (SFU) project.

As you correctly summarized, the principal issues related to the SFU project were settled in the Exchange of Notes between the two Governments and implementing arrangements thereunder between their executing agencies. Further, during the recent negotiations the U.S. side requested that, if either Government makes claims as a subrogee against the other Government or its related entities arising out of the SFU project, that Government should take such measures, in accordance with its applicable laws and regulations and subject to the availability of appropriated funds, as appropriate and necessary to minimize to the fullest extent possible the relevant financial burden to the other Government and its related entities. These measures were to be agreed to among the various SFU implementing agencies.

I understand that NASA and ISAS are prepared to begin discussions along the lines outlined in your letter. It is important that the implementing agencies find solutions to remaining issues regarding subrogated claims on an urgent basis. These solutions must be rapidly arrived at to ensure that the final selection of the crew for the SFU retrieval mission, and the launch of the U.S. Space Shuttle for that mission, are not seriously impacted. In this regard, we are particularly concerned that the Ministry of Education has expressed reservations regarding its ability to initiate additional procedures necessary for waiving claims to be subrogated by the Government of Japan.

-2-

I would like to express our appreciation for the cooperation shown by you and your colleagues in negotiating the cross-waiver agreement, as well as to express our wish to further expand U.S.-Japan science and technology cooperation, including space cooperation.

Sincerely yours.

A handwritten signature in dark ink, appearing to read "Edward G. Malloy". The signature is fluid and cursive, with the first name "Edward" and last name "Malloy" clearly distinguishable.

Edward G. Malloy

Director

Office of Science, Technology and Health